

予算は355.6億円

市長施政方針

「もつと住みたい 訪れたい みんなのふるさと わくわく下呂市」 の実現を目指す 地域活力創出予算

合併10周年を経過し、人口減少による市税の落ち込みは避け

ることができず、下呂市を取り巻く環境は今後ますます厳しくなることが予想されます。そんな中、平成27年度から実施する「下呂市第二次総合計画」を向こう10年間の下呂市の羅針盤と捉え、人口減少・行政改革・地域づくりを重点プロジェクトとして、強く推進していきます。



◆安心安全なまちづくり
 昨年は改めて災害に対する取り組みの重要性を強く実感した一年でした。防災の中核である消防団や自主防災組織、下呂市防災士会が連携し、「自分たちの命は自分たちで守る」という自助、共助のもと、市民意識と防災基盤の向上に努めます。

◆元気なまちづくり
 道路整備では、濃飛横断自動車道、国道41号、国道257号などをはじめとする道路整備について、国・県に強く要望してまいります。

◆信頼される市政運営
 下呂市が進めようとしている地域づくりは、地域の暮らしを支えるため、あるいは地域の課題を解決するための取り組みであります。この取り組みを進めるために、地域が抱える課題に市民自らが関心を持って取り組む「地域力」が必要不可欠です。そのために、地域づくりの拠点となるすべての振興事務所に「地域力向上支援員」を2名配置し、地域活動を支援します。また、公の施設につきましては、地元関係者、施設利用者施設管理者にしっかりと説明しながら協議を進めます。

「クリーンセンター」については、基本設計、生活環境影響調査を実施しているところと見直していきま

す。さらに、市役所の組織の統合につきましても引き続き見直しを行うとともに、公の施設についても見直しを強力に進め、行政のスリム化と効率化を追求してまいります。

◆少子化対策・子育て支援
 下呂市にとって大切な施策と考えており、財政が厳しさを増す中ではあります

平成 27 年度下呂市

会計別予算額と前年度比較 (金額は千円以下を四捨五入。合計は合致しない場合があります)

会計名	27 年度当初	26 年度当初	増減率
一般会計	206億4,000万円	194億4,000万円	6.2%
国民健康保険事業 (事業勘定)	46億123万円	42億8,846万円	7.3%
後期高齢者医療	4億7,145万円	4億6,126万円	2.2%
介護保険 (介護サービス事業勘定)	1億8,338万円	2億897万円	△ 12.2%
介護保険 (保険事業勘定)	36億7,583万円	34億1,528万円	7.6%
簡易水道事業	9億7,410万円	7億4,130万円	31.4%
下水道事業	22億8,570万円	23億1,520万円	△ 1.3%
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	2億5,533万円	2億7,279万円	△ 6.4%
下呂財産区	428万円	340万円	25.9%
学校給食費	1億6,128万円	0	皆増
小計	126億1,258万円	117億666万円	7.7%
公営企業会計			
水道事業	3億3,919万円	6億6,592万円	△ 49.1%
下呂温泉合掌村事業	2億6,227万円	5億3,558万円	△ 51.0%
金山病院事業	17億608万円	16億503万円	6.3%
小計	23億754万円	28億652万円	△ 17.8%
合計	355億6,012万円	339億5,318万円	4.7%

平成 27 年度予算が決まりました。一般会計は 206 億 4 千万円 (前年度当初比 12 億円増、6.2% 増) で、特別会計・公営企業会計を合わせた予算総額は、355 億 6 千万円 (前年度当初比 16 億 6 千万円増、4.7% 増) で、大規模事業の進展が影響して 4 年ぶりの増額となりました。

◆歳入

市税は、44 億 9 千万 9 千 2 百円と前年度当初比 1.9% の減少を見込んでいます。個人市民税は、納税義務者及び労働人口の減少により前年度決算見込比 1.0% の減少、法人市民税は、法人数の減少に歯止めがからない状況が続いており、前年度当初比 5.9% の減少を見込んでいます。固定資産税は、土地価格の下落や償却資産の減価、家屋の評価替えの影響などで、前年度当初比 3.8% の減少を見込んでいます。一方で、軽自動車税は、自家用 4 輪乗用車の大幅な台数増を見込み前年度当初比 2.6% の増加、入湯税は、平成 27 年度から日帰り客への課税がはじまることから、前年度当初比 2.4% の増加を見込んでいます。市税全体としては減少となりました。地方交付税は、普通交付税の段階的な縮減の影響により前年度当初比 4 億円の減額、特別交付税を合わせた地方交付税総額は前年度当初比 3 億 3 千万円 (3.9%) の減額を見込んでいます。

国庫支出金は、災害復旧負担金や防災・安全交付金、学校施設環境改善交付金の増額などにより前年度当初比 16.3% の増加、県支出金は、県議会議員選挙交付金や国勢調査の実施に伴う委託金などが増額となり前年度当初比 8.0% 増加しています。

◆歳出

扶助費は、福祉医療費助成事業、児童手当給付費などの減額により前年度当初比 2.2% の減少、人件費は、退職手当組合負担金の減額、職員給与の減額支給 (平均 4%) の継続により前年度当初比 1.2% の減少を見込んでいます。市債の償還金である公債費は、前年度当初比 3.5% の増加を見込んでおり、義務的経費全体として前年度当初比 0.2% の増加で予算全体に占める割合は 41.2% となります。

普通建設事業費は、環境衛生施設整備事業やあさぎりスポーツ公園施設整備事業、旧下呂温泉病院跡地の購入などの大規模事業に着手することから前年度当初比 10 億 2 千 2 百 4 千円 (72.9%) の増額、災害復旧費へ平成 26 年 8 月豪雨災害復旧工事に伴う経費 1 億 8 千 8 百 9 千 6 百円を計上し、投資的経費全体として前年度当初比 86.6% の増加を見込んでいます。

物件費は、公設民営保育所の指定管理料などの増額により前年度当初比 17% の増加、維持補修費は、ゴミ処理施設維持補修費の減少などにより、前年度当初比 10% の減少、補助費等は、臨時福祉給付金の減少などにより前年度当初比 4.2% の減少を見込んでいます。